

11月27日経済財政諮問会議
石破大臣プレゼン資料

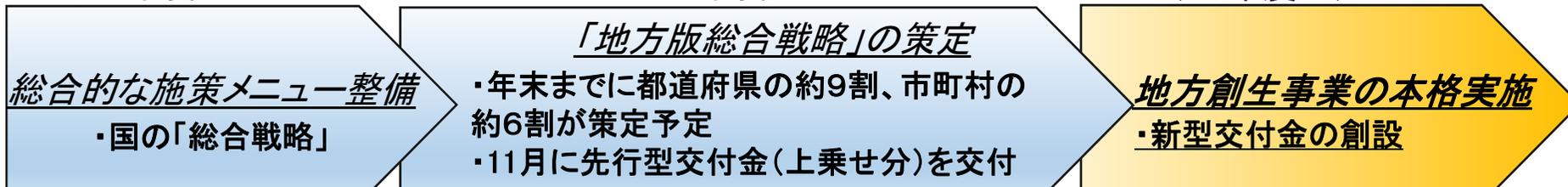
資料 2-1

新型交付金の創設について ～地方創生に向けて頑張る地方の支援～

平成27年11月27日
石破臨時議員提出資料

地方創生の推進

- 地方創生は「地方版総合戦略」の策定段階から、本格的な地方創生事業推進の段階へ
(26年度～) (～27年度) (28年度～)



全ての総合戦略及び交付対象となる事業に対してKPIの設定とPDCAサイクルを組み込み

地方創生の深化のための新型交付金

28年度概算要求額 1,080億円 (事業費ベース 2,160億円)

事業概要・目的

- 地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

事業イメージ・具体例

- ① 先駆性のある取組
・官民協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組 (政策間連携)
- ③ 先駆的・優良事例の横展開

<新型交付金が地方行財政にもたらす効果>

先駆性の基準として「自立性」や「官民協働」を要件としており、

個々の事業において民間資金を誘発し、将来的には本交付金に頼らない自立した事業構築を促す。

⇒ローカルアベノミクスの実現に寄与

新型交付金におけるPDCAサイクルの基本的な考え方

- 新型交付金においては、PDCAサイクルを通じて、地方公共団体が自主的に設定したKPIに基づく客観的な効果検証を実施。
- 新型交付金のKPIの達成状況については、国においても地方公共団体より報告を受け、検証を行った上で、次年度以降の交付金の交付に反映。

